

経理担当者が最低限知っておくべき 「税務の基礎知識」

～消費税、法人税、源泉所得税、印紙税の仕組みと重要ポイントを解説～

- 日 時 2026 年 8 月 4 日 (火) 10 : 00 ～ 17 : 00
- 会 場 名古屋中小企業投資育成(株) 研修室
- 講 師 監査法人東海会計社 代表社員 公認会計士・税理士 小島浩司 氏
- 対 象 者 新任経理担当者・若手経理担当者および税務の基礎を再確認したい方
- 持 ち 物 電卓、筆記用具
- 受 講 料

	投資先企業	投資先以外
1名	11,000 円	22,000 円

消費税込み(昼食代を含みません)

● 研修のねらい

経理の仕事の中でも「税務」は、法人税や消費税など多岐にわたり、しかも毎年のように改正が行われているため、ちょっとしたミスが大きなトラブルや税負担に直結します。また、税務調査や会計監査を受ける際も、企業会計だけでなく税法も理解し適切に処理していることが求められるため、そのためには気を付けるべきポイントをしっかり押さえておくことが大切です。

今回のセミナーでは、経理処理に必要な消費税、法人税、源泉所得税および印紙税を中心に、経理担当者が最低限知っておきたい基本的な税務知識を、最新のインボイス制度や2026年度税制改正で焦点となった「年収178万円の壁」への引上げへの対応、2026年度からスタートする「防衛特別法人税」を含め、事例演習を交えながら、わかりやすく解説いたします。

● カリキュラム

※カリキュラムは一部変更させていただく場合がございます。ご了承くださいませよう願いたします。

1. 『消費税』の仕組みとポイント

- (1) 消費税の課税の仕組み
- (2) 消費税の「課税」「非課税」「不課税」「免税」取引
- (3) 消費税の会計処理
- (4) インボイス(適格請求書)制度と2026年度改正

2. 『法人税』の仕組みとポイント

- (1) 法人税が課税される「所得」の仕組み
- (2) 法人税の申告と納付に関するルール
- (3) 「固定資産」と「消耗品」の計上基準
- (4) 「交際費」の損金算入ルール
- (5) 「役員給与」を経費処理するための3つのパターン
- (6) 会社の負担する「税金」の損金算入・損金不算入

3. 『源泉所得税』の仕組みとポイント

- (1) 給与計算の基本と源泉徴収
- (2) 給与に係る住民税の控除
- (3) 退職金を支払ったときの源泉徴収
- (4) いわゆる「年収の壁」対応と源泉徴収

4. 『印紙税』の仕組みとポイント

- (1) 印紙税のかかる文書とかからない文書
- (2) 電子契約(電子書面)と印紙税
- (3) 実務でおさえておきたい課税文書の注意点
 - ① 売買契約書
 - ② 継続的取引の基本となる契約書
 - ③ 領収書・受取書

講 師 紹 介

監査法人東海会計社 代表社員

公認会計士・税理士

コジマ コウジ
小島浩司 氏

1996年、太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所、その後公認会計士小島興一事務所(現税理士法人中央総研)を経て監査法人東海会計社。上場企業の会計監査や上場支援のみならず中堅・中小企業の税務会計コンサルティングに携わっている。

【著書】「税金・社会保険・コンプライアンスのキホン」(税務研究会)、「融資提案に活かす法人税申告書の見方・読み方」「コンサルティング機能強化のための決算書の見方・読み方」(以上、経済法令研究会・共著)、「事例で分かる税務調査の対応Q&A」(税務経理協会・共著)、「給与・賞与・退職金の会社税務Q&A」(中央経済社・共著)など。

●定 員 30 名 (申し込み先着順・定員に達し次第締め切らせていただきます)

●申込締切日 2026 年 7 月 21 日 (火)

●お申し込み・キャンセルについて

- ①下記の「受講申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてご送付下さい。
- ②申し込み受付後、「受講証」と「請求書」をお送りしますので銀行振込にてお支払下さい。なお、開催日の1週間前になっても受講証が届かない場合は、お手数ですが下記お問い合わせ先までご連絡下さい。
- ③申込締切日前でも定員を超える申込みがあった場合には、お断りさせていただくことがあります。
- ④申し込み人数が5名以下の場合、やむを得ず開催を中止させていただくことがあります。
- ⑤受講の取消しをされる場合は、開催日の前日より数えて3営業日前(土日・祝日、年末年始を除く)の午後5時までにご連絡下さい。それ以降のキャンセルに関しては受講料をご返金できませんので、ご了承下さい。

お申し込み・お問い合わせ先

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局 <担当> 加藤(百)、加藤(龍)

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号(名古屋中小企業投資育成(株)内)

TEL : 052-581-9545 FAX : 052-583-8501 E-mail : mandt@sbic-cj.co.jp

必要事項をご記入の上、切りとらずA4のままFAXにてご送付下さい。

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局 宛

FAX 052-583-8501

受講申込書	経理担当者が最低限知っておくべき 「税務の基礎知識」		2026 年	研修番号
			8 / 4	17
貴社名				
住所	〒 -			
連絡担当者	氏名	所属名/役職名	Eメールアドレス(任意) 研修会ご案内のための登録が不要の場合は、□に✓をご記入ください。 □ 研修会案内登録を希望しない	
	TEL	-	FAX	-
受講者	所属名/役職名		氏名(フリガナ)	
			経理経験年数 年	
			年	
			年	

※ 申込書にご記入いただきました個人情報は、研修参加者名簿として研修の運営及び講師の参考資料として使用するほか、関連するアフターサービス、セミナー案内に関する情報のお知らせのために利用致しますが、他の目的には利用致しません。